

気候危機に挑む覚悟を世界に示す野心的な政府計画の策定を

気候変動イニシアティブ代表 末吉竹二郎

政府は、現在、温室効果ガス削減に関する NDC、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、パリ協定もとづく成長戦略としての長期戦略のパブリックコメントを行っている。これらの計画や戦略は、気候危機に立ち向かい、1.5°C目標の実現をめざす日本の取組みと姿勢を定め、世界に明らかにする重要な意義を持っている。

気候変動イニシアティブ (JCI) は、本年 1 月と 4 月に、多くの企業、自治体、NGO などメンバー団体の賛同を得て、パリ協定を実現する野心的な 2030 年目標を定めることを政府に求めるメッセージを公表した。

2030 年度の温室効果ガス排出量については、すでに 4 月 22 日に、2013 年度比で 46%削減することをめざし、さらに 50% (減) の高みに向けて挑戦を続けることが明らかにされ、パブリックコメントに付されている今回の案でも踏襲されている。

高い削減目標の達成をめざすために、JCI メッセージでは「再生可能エネルギーを 2030 年に 40~50%まで拡大し、石炭火力など化石燃料への依存を減らすこと」を求めた。

エネルギー基本計画改正案は、再生可能エネルギーについて、「最優先の原則のもとで最大限の導入に取り組む」ことを明記している。これは JCI メッセージをはじめ、多くの企業・自治体などの声を反映したものとして評価できる。他方、具体的な 2030 年度の再生可能エネルギー目標は「36~38%程度」としており、これまでの 22~24%よりは引き上げたものの、JCI が求めた 40~50%までの拡大とは、なお乖離がある。

また石炭火力発電については、19%程度の利用継続が計画されている。先進国には 2030 年までのフェーズアウトが求められ、英国、フランス、イタリアなどでは、2020 年代前半での全廃が予定されている。石炭火力の利用継続は、1.5°C目標の実現をめざす努力に反するものとして国際的な批判を免れない。

こうした点において、現在の「エネルギー基本計画改正案」は、2030 年度に温室効果ガス排出量を 46%削減し、更には 50%削減をめざす政府方針に十分に合致したものにはなっていない。

本年 8 月に公表された気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第 6 次評価報告書第 1 作業部会報告書は、気候危機との戦いが更に猶予のない状態にあることを明確にしている。

気候変動イニシアティブは、日本政府に対し、2030 年までの半減、2050 年の実質排出ゼロの達成を可能にする政策転換を求め、これにふさわしい計画と戦略の策定を求める。